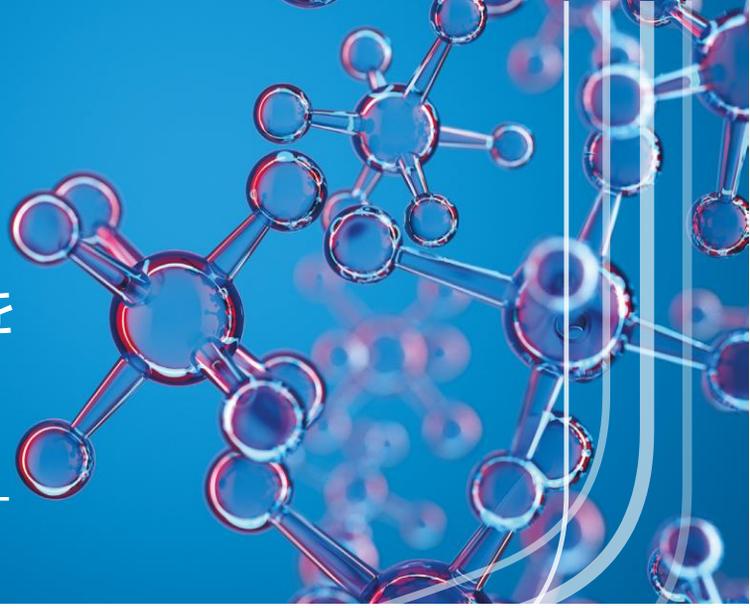




水素への投資でネット・ゼロを 実現できるのでしょうか？

世界の年間エネルギー支出において5%以下を占める水素は、ネット・ゼロを実現させるパワーソリューションを提供しています。



ロバート・ランバート
シニア・クレジット・アナリスト



投資家には、低炭素社会への移行を支援し、低炭素と効率的な製造のギャップを埋める力があると見ています。

炭素排出量を削減し、いわゆる「ネット・ゼロ」を実現するためには、世界全体で再生可能エネルギーを導入する必要があります。しかし、化石燃料からの転換には、技術や投資面で課題があります。

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは、発電が不規則であるため、電力供給が不安定となります。蓄電技術は依然として発展途中であるほか、低炭素の実現に向けて最も費用対効果の高い原子力発電の普及には抵抗が強まっています。日差しがないときや、風がないときに発電をするために、天然ガスへの依存度が高まっています。

天然ガス発電は、化石燃料と比較すれば炭素排出量が少ないものの、エネルギー効率が低いため、世界のネット・ゼロ目標を達成するには不十分ですが、水素というガスがあります。

水素は天然ガスの約3倍のエネルギーを持ち、排出物を出さずに燃料電池を通じて発電や発熱が可能というユニークな特性を持っています。

水素は、以下の通り製造された場合、炭素を排出しません。

- 再生可能エネルギーを使用した電気分解を行った場合
- 水蒸気メタン改質（SMR）を使用した場合
- SMRに炭素の回収及び貯留、または回収及び有効利用の技術が備わっている場合

英国政府が天然ガスに代わり低炭素水素製造を加速する戦略を発表したことをポジティブに捉えています。この発表により、水素利用への移行が加速し、その他の先進国がこの流れに追随すると予想しています。

水素製造コストのギャップを埋める

水素利用を適用するにあたり大きな挑戦となるのは、天然ガスに比べてコストが高いことです。そのため、重輸送や石油化学など資源消費型の企業は、商業用の水素利用が普及がするのは少なくとも十年はかかると予測しています。しかし、水素製造の規模を拡大すれば、大幅なコスト削減が可能であることを示す分析結果が多くあり、それに加えて技術的なブレークスルーによる影響が与えられる可能性もあります。

例えば、水素協議会（Hydrogen Council）は、2020年の報告書の中で、今後10年間に水素自動車に所有するコストが低下する可能性を指摘しています。年間約60万台の製造規模であれば、1台あたりの総コストは約45%削減されると予測されており、この内30%は製造規模の拡大によるもの、5%が低炭素または再生可能な水素製造コストの削減、10%が水素充填インフラの拡充によるものとして考えられています。

投資インパクト

水素協議会は、水素の価格競争力向上のためには、電解槽の容量や充填及び流通ネットワーク、輸送インフラなどの分野などに700億米ドルの追加投資が必要であることを示しています。

莫大な投資額に見えますが、これは世界の年間エネルギー支出の5%にも及びません。ドイツのみで、2019年に再生可能エネルギーの支援に300億米ドル近くを費やしています。もしその他の国がドイツや英国の取り組みに追随すれば、この投資ギャップは予想よりはるかに早く解消され、エネルギーチェーン全体の脱炭素化を加速させることができると見えています。

ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	マーキング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産を持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上



Global Asset Management
BlueBay Asset Management